

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 卷 た ば こ		19,355,867	114,130,980
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 卷 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		56	343
計		19,355,923	114,131,322
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			114,131,322
控 除 税 額			774,834
差 引 税 額			113,356,486
加 算 税 額	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
課 税 人 員			人 43
還 付 金 額			千円 306
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 3
	原料事務所	-
	その他	9
法 定 製 造 場		35
合 計		47

調査時点：平成27年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		6,993,739 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量		43,560	
欠減控除数量		93,828	
場内消費数量		158	
用途外使用等数量		12	
課 税 標 準		6,856,411	368,874,932
控 除 税 額			11,498
差 引 計			368,863,422
加 算 税	過 少 申 告		360
	無 申 告		327
合 計			368,864,108
課 税 人 員			人 204
還 付 金 額			千円 -
納期限延長税額			58,302,190

調査対象等： 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	4
	そ の 他	82
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	63
	そ の 他	8
未 納 税 蔵 置 場		51
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		101
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	174
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	63
	塗 料 用 揮	23
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	12
	接 着 剤 用 揮	9
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	20
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		641
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		39
合 計		1,296

調査時点： 平成27年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 22 年 度	7,541,923 <small>kℓ</small>	11,533 <small>kℓ</small>	101,657 <small>kℓ</small>	113 <small>kℓ</small>	52 <small>kℓ</small>	7,428,897 <small>kℓ</small>	399,674,684 <small>千円</small>	25,809 <small>千円</small>	399,648,860 <small>千円</small>
平 成 23 年 度	7,258,175	32,104	97,552	111	-15	7,128,616	383,519,238	319,232	383,199,992
平 成 24 年 度	7,433,080	31,906	99,916	125	5	7,301,389	392,796,324	12,482	392,783,832
平 成 25 年 度	6,803,154	32,957	91,398	98	32	6,678,930	359,325,565	13,299	359,312,256
平 成 26 年 度	6,993,739	43,560	93,828	158	12	6,856,411	368,874,932	11,498	368,863,422

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		246,860	4,068,516
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	40,452	364,069
	特定離島路線航空機に 係る軽減	2,421	32,687
控 除 税 額			597,628
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		175,594
	特定離島路線航空機に 係る軽減		29,169
差 引 計			3,654,248
加 算 税	過 少 申 告		27,477
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3,681,725
課 税 人 員			446
還 付 金 額			183,381

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	79	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	-
	その他のもの	182
合 計	261	

調査時点：平成27年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成22年度	2,325	60,460
平成23年度	99,368	1,848,652
平成24年度	140,470	2,495,891
平成25年度	176,696	3,038,444
平成26年度	246,860	4,068,516

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	184,776 t	3,234,566 千円
控 除	税 額		5,595
差 引	計		3,228,821
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		84
合 計		184,776	3,228,904
課 税	人 員		3,165 人
還 付	金 額		- 千円
納 期 限 延 長	税 額		-

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	159 場	
自 家 用 ス タ ン ド	59	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	44	
そ の 他	16	
合 計	278	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成27年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 22 年 度	232,012 t	4,060,195 千円
平 成 23 年 度	219,385	3,837,739
平 成 24 年 度	207,489	3,631,341
平 成 25 年 度	197,273	3,453,044
平 成 26 年 度	184,776	3,234,566

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ -	千円 -
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人 -
還 付 金 額			千円 2,661,394
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等： 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	1

調査時点： 平成27年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,384	37
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		5,159,840	4,094
書 式 表 示 (第11条関係)		7,874,432	24,592
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		5,316,422	46
計		18,352,078	28,769
充 当 税 額		95,092	
差 引 計		18,256,986	
加 算 税	過 少 申 告	281	
	無 申 告	3,239	
	重	-	
過 怠 税		539,607	5,412
還 付 金 額		332,896	
印紙税納付計器	設 置 者 数		1,917
	設 置 台 数		2,834

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成22年度	1,208	5,679,016	12,424,507	5,582,100	28,760
平成23年度	1,342	5,350,455	11,646,106	5,536,588	28,298
平成24年度	694	5,492,070	10,787,846	5,418,996	28,259
平成25年度	1,004	5,992,341	9,816,648	5,360,852	28,957
平成26年度	1,384	5,159,840	7,874,432	5,316,422	28,769

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 22 年 度		155,325,454	58,247,045
平成 23 年 度		150,682,523	56,505,945
平成 24 年 度		147,036,179	55,138,567
平成 25 年 度		145,136,862	54,426,323
平成 26 年 度		140,804,975	52,801,865
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	139,607,408	/
	定額料金制の供給販売電気	849,076	/
	計量自家使用販売電気	306,057	/
	推計自家使用販売電気	42,433	/
計		140,804,975	52,801,865
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	52,801,865
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成26年4月1日から平成27年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成27年3月31日